

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03736

研究課題名(和文) 遼寧省国有工業と中国経済減速：「体制移行の罠」の現状と克服可能性に関する一研究

研究課題名(英文) State Owned Enterprises in Liaoning Industry and Slow down of Chinese Economy

研究代表者

松野 周治 (MATSUNO, SHUJI)

立命館大学・経済学部・授業担当講師

研究者番号：10128457

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：中国経済減速に関わって議論されている「体制移行の罠」(国有企業などの既得権益集団が変革を阻み、経済社会発展をゆがめること)の現状と克服の可能性について、遼寧省国有工業企業を中心に検討した。

中国工業化をかつて牽引した遼寧省は、地方と中央、両方の国有企業で、資本再編や統廃合、生産や業務の高度化、社会主義体制が残した問題の最終解決を進めるとともに、自由貿易試験区設置など新たな成長のための外部環境を整備している。その結果、国有企業の利潤率は改善し、2016年にマイナスを記録した経済成長率も回復している。ただし、両者とも依然として全国平均を下回っており、「体制移行の罠」克服にはなお時間が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

関連研究、データの収集・分析だけでなく、大連、瀋陽、營口、旅順、丹東において、企業や関連行政機関を対象に実施した3回の現地調査、現地研究機関との研究交流をつうじて、遼寧省国有企業改革および新たな成長に向けての取り組みを明らかにし、中国における「体制移行の罠」の現状と克服可能性に関する研究を前進させた。

我が国は遼寧省と長期の歴史的関係をもつとともに、大連、瀋陽を中心に現在も多く企業が進出し活動している。本研究は社会的に関心もたれている中国経済の行方とともに、日中経済関係の発展に対しても有益な研究成果を提供している。

研究成果の概要(英文)：In the slow down of Chinese economic growth this study has explored the current situation of 'the institutional transition trap', which impedes the development of economy and society in a country by vested interests such as state owned enterprises (SOEs), and the possibilities to jump the trap through reviewing manufacturing SOEs in Liaoning province. While Liaoning province led Chinese industrialization in the past, it has suffered economic depression such as negative growth in 2016. In that province many reforms in SOEs have been made such as restructuring and the merger of capitals, building new production factories and developing new businesses, making the final solution to historical problems originated from the socialism, and so on. In Liaoning, the profit rate of SOEs has increased and the economic growth rate has turned positive. However, they are still lower than the national average. It needs still more years to overcome the trap in Liaoning and China.

研究分野：中国経済論

キーワード：遼寧省経済 国有企業改革 体制移行の罠 東北振興戦略 自由貿易試験区 中国経済減速

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

国際経済論、経済発展論において「中所得の罍」が議論される中、中国経済の「減速」(約30年間続いた10%の経済成長率が、2012年以降7%台、15年以降6%台に低下)とその要因、今後の成長に向けた諸課題に関心が集まった(World Bank 2012など)。ただし、中国研究では「体制移行の罍(転型陥穽)」が追加された(清華大学研究グループ2012, 関2013, 加藤・梶谷2016など)。「体制移行の罍」とは、計画経済から市場経済への移行過程で作られ出された国有企業などの既得権益集団が変革を阻む結果、経済社会発展のゆがみや格差拡大、環境破壊などの問題が深刻化することである(関2013)。

中国東北3省(遼寧、吉林、黒龍江)の経済成長率が急速に低下し(2012年まで10%以上であったものが、13年は8%台、14年は6%前後)、2014年以降、全国平均を下回るようになった。中でも3省合計GDPの約半分を占める遼寧省(面積は日本の北海道、九州、四国をやや上回る14.6万km<sup>2</sup>、人口4400万人、GDPは4660億米ドル、2014年現在)の落ち込みがとくに大きく、2014年5.8%、2015年2.6%、2016年は2.5%を記録、2015および16年と2年連続、省レベル(一級行政区)で全国最低の成長率を記録した。

遼寧省は、1950年代以降の中国の全土工業化に大きく貢献してきたものの、1970年代末からの改革開放政策の展開にともない重化学工業を中心とした大型国有企業体制の問題点が表面化、経済的地位を低下させていった。そうした事態に対応するために2003年に導入された東北振興戦略によって遼寧省経済の成長率は全国を上回るようになっていた。しかし、2010年代半ばから、経済成長率低下に集約される深刻な問題に直面した。遼寧省経済は工業に依存し、その中心は国有大型企業である。東北経済の現状と遼寧省経済減速の背景に関する一考察(松野2016)、2014年9月に大連および営口で実施した経済企業調査(松野他2015)を発展させ、国有工業企業を中心に遼寧省経済を分析し、中国の経済成長、並びに「体制移行の罍」克服可能性に関する研究の前進に貢献することが求められた。

### 2. 研究の目的

遼寧省GDPの50.2%(2014年)が第2次産業であり、その中核は全工業企業総資産の45.3%(同年)を占める国有企業である。遼寧省経済の中核、国有工業企業を対象に、企業改革と生産高度化(新工場・新生産ライン建設を通じた新分野への進出や生産効率改善など)の現状と問題点、背景や外部環境に焦点を当て、「体制移行の罍」の現状と克服の可能性について、遼寧省現地の研究機関及び研究者、行政機関等の協力を得ながら考察することを本研究の目的とした。

遼寧省における国有工業企業改革、生産高度化は、中国が国家戦略として2003年以降展開してきた「東北振興戦略」における最重要課題の一つであった。2003年から研究期間内にデータ入手可能な2018年までの15年間を分析対象期間とし、以下の諸点を具体的目的とした。

- (1) 遼寧省国有工業企業について、資産と利潤を中心に国有企業改革の進展状況を数値で明らかにするとともに、全国平均や他省と比較する。
- (2) いくつかの典型的国有企業改革の事例を現地調査によって把握し、データの背景にある具体的事情を明らかにする。
- (3) 遼寧省国有工業企業改革の背景や外部環境を明らかにする。投資資金を制約する遼寧省の財政状況、遼寧省および瀋陽、大連、営口各市の開発区建設、日本などからの外国直接投資受入れ、対外貿易などを考察する。
- (4) 最も深刻な問題を抱えている遼寧省の分析から得られる、中国の「体制移行の罍」克服、今後の経済成長可能性研究への示唆をまとめる。

### 3. 研究の方法

以下の方法で研究がすすめられた。

(1) 遼寧省国有工業企業と遼寧省経済に関する基礎データを収集し、分析した。2003年(東北振興戦略開始)、2015年(マイナス成長の前年)、2018年を中心に、遼寧省国有工業企業の資産、利潤、その全工業における比重、遼寧省経済成長率とGDP構成、外国貿易額と外国企業投資額など基礎データを、国家統計局編『中国統計年鑑』、遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』、遼寧省政府系シンクタンクによる『遼寧経済社会形成分析予測』、中国国家統計局HP「国家数据」、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊「遼寧省国民経済和社会发展統計公報(遼寧省人民政府HP)」を用いて収集・整理、全国平均や他省と比較した。

(2) データの背景にある具体的事情を把握するため、下記3回の現地調査を実施した。国有企業等を訪問見学するとともに、国有企業改革の外部環境である遼寧省経済の新たな発展の試みに関する行政担当者へのヒアリング等を行った(松野他2018、松野他2019、松野他2020)。

大連・旅順・営口(2017年8月): 中国中車集団大連機車車両有限公司、同旅順新工場、大連良運集団儲運有限公司、中国華糧物流集団北良有限公司、旅順経済技術開発区管理委員会、営口経済技術開発区管理委員会、中国国際貿易促進委員会営口市委員会

瀋陽(2018年8月): 瀋陽機床集団、瀋陽鼓風機集団、瀋陽遠大集団

大連・丹東(2019年8月): 遼寧自由貿易試験区、大連保税区、丹東経済合作区

(3) 現地調査の機会を利用し、下記の現地研究機関と共同でシンポジウム、ワークショップ等を開催し、遼寧省国有企業改革と遼寧省経済の発展に関する研究を深めた。

東北財経大学経済社会発展研究院・同大学遼寧(大連)自由貿易試験区研究院(2017年8月、

2018年8月、2019年8月）、大連市人民政府発展研究センター（2017年8月）、遼寧省老年科学技術工作者協会（2018年8月）。

また、東北財経大学経済社会発展研究院（大連）、遼寧省老年科学技術工作者協会（瀋陽）から研究者を立命館大学に招いて研究を深めた（2018年1月および2月、2019年2月）。

（4）以上のデータ収集、現地調査、現地研究機関との研究交流で得られた情報を、遼寧省における大型重化学工業国有企業体制成立の歴史的背景を含む中国国有企業改革と中国経済減速に関する国内外の関連研究に位置付け、「体制移行の罣」克服可能性についての結論を導いた。

#### 4. 研究成果

3年間の研究成果は以下のようにまとめられる。

##### （1）遼寧省国有企業体制の成立、ならびに問題表面化の背景

遼寧省並びに東北は、中国他地域と比べて製造業を中心に、国有企業の比重が大きい。その背景として次の4点を挙げる事ができる。第1に、後発国の工業化において国家は大きな役割をはたす（Gerschenkron, 1962）。第2に、中国工業化は抗日戦争と内戦、米ソとの対立などを背景に、党・政府主導、根拠地（産業ワンセット型）方式で行われた。第3に、東北工業化は経済フロンティアにおいて地方権力と結合して進められ、3回の「逆産没収」を通じて大規模な国有資産が形成された。第4に、同資産・資本は、新中国の全国工業化過程で拡大・強化された。

1978年以降の改革開放政策によって自主権を得た国有企業は拡大する一方、市場経済メカニズム並びにグローバル経済に対応するために国有企業改革が進められてきた。それは一定の成果を生み出したがなお課題を残している。中国の特色は漸進改革であり、それが改革の成功と経済の安定的成長を可能にしたが、他方で、歴史的要因によって国有企業の比重が大きく、他地域と比べて困難な課題を抱える東北における改革速度は遅かった。その結果、遼寧省を典型に、経済成長率の低下（2011年以降連続6年間、2016年はマイナス〈図1〉）を招いている。

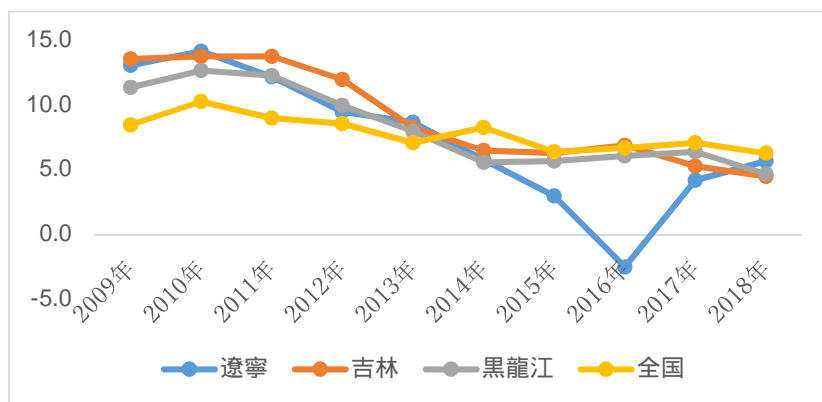


図1 GDP成長率（東北三省・全国、2009-2018、%）

資料：中国国家统计局「国家数据」、<http://data.stats.gov.cn/>、2019/07/22download

##### （2）国有企業改革の現状

2016年に新たに打ち出された「東北全面振興」（中共中央・国務院）と「東北振興新ラウンド」戦略（国務院）という国家政策、ならびに同年の遼寧省経済成長マイナスを受け、経済再建の柱としての国有企業改革が以下のように進められている。

国有資本の再編並びに統廃合

a. 地方管轄国有企業の統廃合と企業集団設立：省レベルでは2016年に交投（交通建設投資集団有限公司、現在の登録資本366億元、総資産は省最大の2600億元）、水資源、環境、地産、糧食発展、城郷（都市）建設、工程諮詢の7集団企業、2017年に旅游産業、省担保集団、遼勤集団、体育産業の4企業が設立されている。市レベルでは2017年に城郷建設、文化、旅游、金融などの分野において14都市で79企業が設立されている。2017年、遼寧省全体で86の企業集団が設立された。

b. 瀋陽機床集団改組と大連機床集団の事業整理：瀋陽市管轄下の国有企業、瀋陽機床（1996年深圳上場）は、満州工作機械（1933年）や満州三菱機器（1935年）などを前身とする中国最大の工作機械企業で、2011年には世界第一位の売上額を達成、2017年でも生産台数は世界第3位、売上は世界第8位の中国最大の工作機械メーカーである。2012年以降経営が悪化し、13年には営業収支、15年には総収支が赤字化、負債が累積して2018年末には総資産とほぼ同額に達した。他方大連市管轄下の国有企業、大連機床（1948年設立）も2000年以降の海外投資や事業多角化に失敗、2017年11月から裁判所での破産手続きが始まっていた。2019年、中央国有企業である中国通用技術集団公司の下で両社とも再建および高度化（瀋陽機床）事業整理と再生（大連機床：通用技術集団下の企業として事業を継続しつつ、資産売却や債務の株式転換等により負債を償還していく）をめざしている。

c. 政府機関授権の国有資本運営会社の新設：2019年12月、中国東北で最初の国有資本運営会社である遼寧控股（集団）有限責任会社が国資公司、投資集団など省管轄企業8社の合併により設立され、省管轄の港口集団も資本参加した（資本金200億元、総資産額500億元）。国有企業管理から国有資本管理への移行を示す事例であり、遼寧省で議論されている国有企業改革の一方、すなわちシンガポールのテマセクモデル（ソブリンファンド）と合致する。

d. ゾンビ企業処理：2017年に国有ゾンビ企業（従業員ゼロ）として318社をリストアップ、116社を同年に、180社を2018年に、残りも含めて2019年に処理を完了した。

e. 企業債務の株式転換：国有企業改革を支えるため、2017年に本鋼集団、東北特鋼、瀋陽機床、営口港などの企業と中国工商銀行、中国建設銀行との間で900億元近い債務の株式転換が協議され、東北特鋼、瀋陽機床の協議がまとまった（2018年2月現在）。

#### 混合所有制改革

国有企業改革の「突破口」である国有以外の資本導入も進められ、2016年には569億元、17年には1100億元余りが吸収されている。渤海フェリーなど10社で従業員持株制導入が試みられ、2017年には東北製菓、大連冰山など10社で混合所有制改革が試行され、2018年に48件、19年に151件の改革が実施されている。2018年末段階で51%だった混合所有制改革企業を2020年までに70%以上にするという目標が設定されている。

#### 歴史遺留問題の解決

2016年の東北振興新ラウンド戦略において、他地域から遅れている社会主義計画経済体制の負の遺産を最終的に解決するための課題として、「廠辦大集体」（企業附属集団所有制企業）を解消すること（2017年末までに）および「三供一業」（電力供給、水道供給、暖房供給と建物管理）業務を企業から分離すること（2018年末までに）が掲げられた。前者は3年を費やし2019年に基本的に達成、後者は期限通り2018年に全面的に達成されている。また、2019年には、国有企業退職者管理を社会化が始まった。

#### 生産と事業の高度化

a. 親会社（国有中央企業）と地方政府の協力を背景に大連機車車両有限公司（1899年設立、日露戦争でロシアから引き継ぎ拡張された満鉄沙河口水工場が前身、現在、中国最大の国有鉄道車両・機関車製造企業、中車集団主力工場の一つ）が、旅順において大規模生産及び研究開発拠点（面積200万㎡、従来の機関車、ディーゼルエンジンに加えて、都市通勤電車・地下鉄車両を生産）の建設を、計画の一部を上方修正しながら進めている。

b. 同公司に加えて、造船、機械などの国有企業が旅順開発区に進出し、日本企業との合弁も含めて生産の高度化を進めている。

c. 国有大型企業が集積する瀋陽でも、瀋陽鼓風機集団（各種ポンプ製造、1934年鉱山機械企業として設立）の生産高度化に向けての研究開発や、クラウドコンピューターを用いた遠隔観測・発見・診断・解決という新サービス提供などがなされている。

### (3) 自由貿易試験区と開発区

改革開放政策以降の中国高成長を生み出した開発区・特別区政策において、遼寧省で次のような新たな展開がなされている。

a. 2017年、大連、瀋陽、営口の3エリアで構成される遼寧自由貿易試験区が設置された（東北最初だったが、2019年にハルビン・綏芬河・黒河で構成される黒龍江自由貿易試験区が追加）。同試験区は2013年の上海から始まり、区内における貿易、投資、金融をはじめ多様なビジネス活動に関する規制をもう一段緩和・撤廃するものである。試験区全体の1/2、約60km<sup>2</sup>の大連エリアでは設置から1年で、通関、質量検査、外貨と税還付等の電子化が推進され、通関コストは平均で10%低下している。鉄鉱石保税輸入管理、食糧輸入における改善など、他試験区への普及推進項目は2018年末までで173となった。管理機構面での整備も進み、保税区（國務院批准1992年、251km<sup>2</sup>）、金普新区（同2014年、2,229km<sup>2</sup>）と試験区大連エリアの管理委員会が2019年に合体（1組織3枚看板化）した。

b. 大連、瀋陽につぐ遼寧省第3位の経済規模を占める営口市は、経済技術開発区（1992年國務院批准、268km<sup>2</sup>、2008年鞍山鋼鉄新工場生産開始）を中心に沿海産業基地建設を進めており、自由貿易試験区（開発区内の約30km<sup>2</sup>）指定による加速化を目指している。

c. 丹東市は遼寧省14行政区中8位の経済規模ではあるが、丹東辺境経済合作区（1992年國務院批准）を中心に、地政学的優位性を生かした朝鮮・韓国など東北アジア地域協力を軸にした経済発展に長期間取り組んできた。現在丹東新区（2006年に遼寧省政府によって設立された臨港産業園区が2013年に改称）と合作区の合同管理委員会（管理面積106km<sup>2</sup>）体制で新たな発展を目指しているが、中朝関係をはじめとする東北アジア情勢の影響を受け、第二次産業付加価値額の半減（2017年、対2012年比）、経済成長率の大幅低下（2013年以降、同年および2015、16両年はマイナス成長）などに直面している。

### (4) 遼寧省経済の「回復」と「体制移行の罫」克服の可能性

「遼寧経済が回復し始めた。しかし、このまま持続できるかどうかは依然として未知である。これは政府の政策によって決められる。遼寧経済の要は、国有企業、国有資本体制の改革における大きな進展、また巨大な既存資産と資源の活用、経済成長の原動力となる資源の吸収、持続可



能な内生的メカニズムの形成にある。」(王広林 2018)

図1で見たように、遼寧省経済は2017年以降プラス成長に転じ「回復」し始めたものの、成長率は全国平均を下回り、省GDP(名目)は2014-15年のピークに今なお達していない(2019年でマイナス13%)。その結果、中国全体のGDPに占める遼寧省の比重は2015年の4.2%から2018年の2.8%に1.4ポイントも低下している(表2)。その最大の理由は、第2次産業の縮小であり、2019年の付加価値額はピークの2014年を33.8%下回っている。表1が示すように、経済発展に伴い中国のGDPに占める同産業の比重は低下してはいるが、遼寧省の縮小は著しく、経済成長を制約している。これまで述べてきたように、この間、国有工業企業に関する数多くの改革がなされ、依然として全国平均を下回っているものの利潤率が回復している(表1)。また、表2が示すように、外国貿易額、外国企業投資額も増大し、経済の対外開放は拡大している。ただし、国有企業改革によって遼寧省工業が国内および対外競争力を回復し、遼寧省経済が新たな発展を実現するまでには至っていない。

表1 遼寧省「二重の罌」克服の現状

項目		年	遼寧省	全国
GDP	総額	2015/2003	4.8	5.0
		2018/2015	0.9	1.3
	二次産業 比率	2015-2003	-2.8	-4.7
		2018-2015	-5.9	-4.8
工業企業 総資産	全企業	2015/2003	4.2	6.1
		2018/2015	0.9	1.1
	国有企業 比率	2015-2003	-20.0	-17.2
		2018-2015	0.0	-0.1
工業企業 利潤率	全企業	2003	2.6	4.9
		2015	2.8	6.5
		2018	4.1	5.8
	国有企業	2003	1.8	4.1
		2015	-0.5	2.9
		2018	3.1	4.2

資料：『中国統計年鑑』2004年版、2016年版、2019年版より作成。

表2 遼寧省の対外開放度(2015年、2018年)

	2015	2018
貨物輸出入総額(最終目的地・原産地、億米ドル)	1,070.7	1,340.8
同・全国に占める割合(%)	2.9	2.9
GDPに対する比率(貿易依存度、%)	23.3	35.0
貨物輸出総額(原産地、億米ドル)	511.0	579.9
同・全国に占める割合(%)	2.2	2.3
外商投資企業輸出入総額(億米ドル)	413.4	497.1
同・全国に占める割合(%)	2.3	2.5
外商投資企業輸出総額(億米ドル)	187.3	205.7
同・全国に占める割合(%)	1.9	2.0
外商投資企業投資総額(億米ドル)	2,066.0	3,775
同・全国に占める割合(%)	5.4	4.9
同・登録資本(外資、億米ドル)	1,029.0	1,763
同・全国に占める割合(%)	5.0	5.5
(参) GDP(10億米ドル)	460.3	382.6
(参) GDP:全国に占める割合(%)	4.2	2.8

資料：『中国統計年鑑』2016年版、2019年版より作成。

3年間の研究を通じて、大きくまとめて以下の2点が明らかになった。

1. 資本の再編統合(地方企業間、地方と中央企業)、「三供一業」の切離し、「廠辦大集体」解消、ゾンビ企業処置、混合所有制導入、新たな分野、業務の展開など、国有企業改革の進展が確認され、より高い規制緩和を図るための自由貿易試験区設置など新たな政策展開が政府によってなされているものの、大型国有企業を中心とした遼寧省経済を支える工業は国内・国外での競争力を増大させるまでには至っていない。

2. 遼寧省経済はマイナス成長を克服したものの、依然として全国平均を下回り、「体制移行の罌」から脱出するためには、なお多くの課題を残していること、外部環境として重要な東北アジアをめぐる国際関係の改善が明確でない中、コロナウイルス感染拡大を期に世界経済が縮小していることなどから、中国経済が「二重の罌」を克服するためには、なお多くの課題が残っている。なお、研究成果の中間まとめとして、共著『協働する地域』(田中宏編、晃洋書房、2020年3月)で、松野が遼寧省経済と国有企業、曹が中国の地方財政調整に関する論文を執筆した。

#### 参考文献

- 松野周治(2017)『日本から見た東北経済と日中協力』『ERINA REPORT PLUS』環日本海経済研究所、No. 138。
- 松野周治・曹瑞林・楊秋麗・高屋和子(2018)『遼寧省経済の新展開 2017年8月大連・旅順・營口』『社会システム研究』立命館大学、第36号。
- 松野周治(2019)『中国における『体制移行の罌』の現状と歴史的背景：遼寧省の経済減速と国有企業体制からの一考察』『経済科学通信』基礎経済科学研究所、No.147。
- 松野周治・曹瑞林・今田治・楊秋麗・高屋和子(2019)『遼寧省経済の『回復』と企業新展開 2018年8月瀋陽』『社会システム研究』立命館大学、第38号。
- 松野周治・曹瑞林・楊秋麗(2020)『遼寧省経済の新方向 2019年8月大連・丹東訪問を踏まえて』『社会システム研究』立命館大学、第40号。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 松野周治・曹瑞林・楊秋麗	4. 巻 40
2. 論文標題 遼寧省経済の新局面 2019年8月大連・丹東訪問を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 109-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Shuji Matsuno	4. 巻 123
2. 論文標題 Economic Cooperation between Japan and China in the New Stage of Development and the World Economy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 55-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Shuji Matsuno	4. 巻 68
2. 論文標題 The Northeast Asian Economic Area, Reconsidered	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 672-681
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松野周治	4. 巻 147
2. 論文標題 中国における「体制移行の罅」の現状と歴史的背景：遼寧省の経済減速と国有企業体制からの一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野周治、曹瑞林、今田治、楊秋麗、高屋和子	4. 巻 38
2. 論文標題 調査報告：遼寧省経済の「回復」と企業新展開 2018年8月瀋陽	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 227-250
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曹瑞林	4. 巻 67, 5・6
2. 論文標題 中国における地方税体系の現状と課題 遼寧省と大連市を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 162-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松野周治	4. 巻 278
2. 論文標題 東北アジアと日本 戦前の帝国主義支配が遺したもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 81-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野周治	4. 巻 284
2. 論文標題 新段階に入った東北振興戦略と日中協力の重要性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日中経協ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野周治	4. 巻 138
2. 論文標題 日本から見た東北経済と日中協力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ERINA REPORT (PLUS)	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松野周治・曹瑞林・楊秋麗・高屋和子	4. 巻 36
2. 論文標題 遼寧省経済の新展開 2017年8月大連・旅順・營口	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 157-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 松野周治
2. 発表標題 遼寧省経済の「回復」と遼寧省における日中経済協力の新段階
3. 学会等名 日中学術交流セミナー「遼寧省経済と日中経済協力」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松野周治
2. 発表標題 世界経済不均衡と日中経済協力の意義：両国の発展段階を踏まえて
3. 学会等名 「一帯一路」を視野に入れた北東アジア経済協力国際シンポジウム(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 MATSUNO, Shuji
2. 発表標題 Economic Cooperation between Japan and China in the New Stage of Development and World Economy
3. 学会等名 Comparative Approach to Socio-Economic Transition and Trends of Political Reintegration in East Asian Countries under Globalization (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MATSUNO, Shuji
2. 発表標題 The Northeast Asian Economic Area, Reconsidered
3. 学会等名 2019 Northeast Asia Economic Studies Association Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松野周治
2. 発表標題 日本の経済発展:イノベーション、政府、国有企業と民営企業
3. 学会等名 第1回遼寧シルバーリーダーシンクタンクハイレベルフォーラム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曹瑞林
2. 発表標題 「营改増」以降の中国の地方税体系の動向と課題
3. 学会等名 立命館大学社会システム研究所重点プロジェクト研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松野周治
2. 発表標題 Economic Cooperation among Northeast Asian countries in New Stages of Development, focusing on China and Japan
3. 学会等名 Tumen River Forum 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松野周治
2. 発表標題 Economic Cooperation between Japan and China in the New Stages of Development
3. 学会等名 The New Horizon of Northeast Asian Economic Cooperation, 2018 Allied Economic Associations Annual Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曹瑞林
2. 発表標題 中国の地方税体系の現状と課題
3. 学会等名 グローバル社会における格差是正と法制・税財政に関する研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松野周治
2. 発表標題 「体制移行の罫」の現状と克服可能性についての一考察：遼寧省経済減速と国有工業企業改革を中心に
3. 学会等名 基礎経済科学研究所2018春季研究集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田中宏・金井萬造・峯俊智穂・黒川清登・宮下聖史・佐藤卓利・ラウパッハ スミヤ ヨーク・松野周治・曹瑞林・岡井有佳・北井万裕子・山井敏章	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 協働する地域	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	曹 瑞林  (CAO RUILIN)  (90341619)	立命館大学・国際教育推進機構・教授   (34315)	
研究 協力者	楊 秋麗  (Yang Qiuli)		
研究 協力者	高屋 和子  (Takaya Kazuko)		